

平成23年度新規漁業就業者調査

水産業改良普及センター 鹿熊 信一郎

1. 目的

本県水産業は、赤土の流入等による、沿岸海域の環境の悪化、サンゴの白化現象、また、燃油代高騰、景気悪化に伴う魚価の低迷など自然、社会情勢等さまざまな要因に加え、漁業者の高齢化、就職難から漁村の過疎化等地域事情も複雑に絡む中で、次世代を担う後継者不足も大きな問題となって久しい。そこで、例年全県的な新規漁業就業者調査を実施し、各漁業協同組合の組合員状況を把握することで、今後の新規事業創出のための参考データとして活用する。

2. 方法

県内各漁協の協力を得て調査を実施した。調査方法としては、県内漁業協同組合（県車えび漁協を除く）に対して調査票を送付した。調査項目は、平成23年4月1日～平成24年3月31日までに新規加入した新規漁業者の年齢、漁業種類、性別、正准組合員、員外別で選択方式とした。また、加入年齢、直前の経歴、居住地、就業の形態については記入方式とした。その他脱退者についても調査項目とした。また、新規就業者の要望調査も実施した。4種の業態（①やや沖合の漁船漁業、②沿岸の漁船漁業、③魚介類養殖、④海藻養殖）別に要望を聞いた。

3. 結果および考察

平成22年度の調査票回収率は約58%で、前年よりやや高かった。平成23年

度における新規漁業就業者は77名だった（表1）。年齢別では、40代が最も多く21名、次いで30代が16名、60才以上が13名だった（図1）。

表1 新規参入者と脱退者比較

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
参入者合計	129	139	133	131	94	77
脱退者合計		190	308	122	58	51
比較		-51	-175	9	36	26

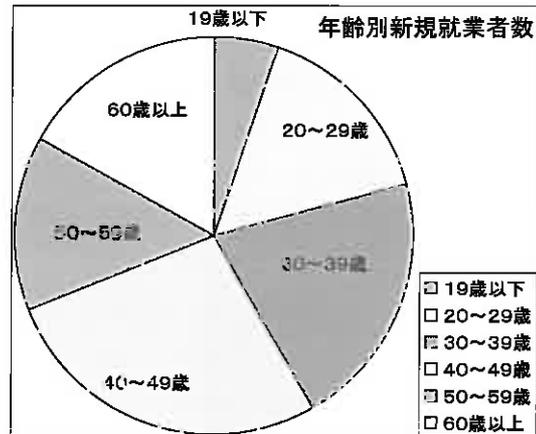


図1 年齢別新規就業者数

県内において、将来的に期待される20代で漁業就業者数が12名という人数に留まっている点については、今後課題としてその対策を考えていくべきだろう。

漁業種類別には、曳縄、一本釣りが最も多いが、これは主とする漁業種類で分類したため、このなかにはソデイカ漁などを兼業する人も含まれる。次いで、素潜り、ソデイカ漁、3種類の海藻養殖の順に多かった（表2・図2）。

平成23年度新規漁業就業者77名に対して脱退者は51名で、全体では26名増である。

漁協別の新規就業者数は、知念村、伊是名村、名護市・与那城町・伊良部町の順に多かった。脱退者数では、本部、宜野座村、与那原西原、伊良部町が6～8名と多かった(図3)。脱退の理由では、死亡、病気、高齢が多かった。

新規就業者を望んでいない漁協もあるかもしれない。また、それは沿岸漁業、沖合漁業、養殖などの業態によっても異なるであろう。そこで、新規就業者の要望調査を実施した結果、やや沖合の漁船漁業と海藻養殖への要望が多い傾向があった。

表2 漁業種類別新規就業者数

	H21	H22	H23
曳き網、一本釣り	37	37	33
ソデイカ漁	2	1	8
延縄漁	8	0	4
刺し網	11	3	2
定置網	4	2	1
潜水器漁業	1	12	3
素潜り	8	16	10
採貝、海藻	2	0	0
モズク養殖	5	13	5
ウミブドウ養殖	1	3	5
ヒトエグサ養殖	2	3	5
魚類養殖	2	0	1
シャコガイ養殖	0	1	0
その他	24	3	0
合計	107	94	77

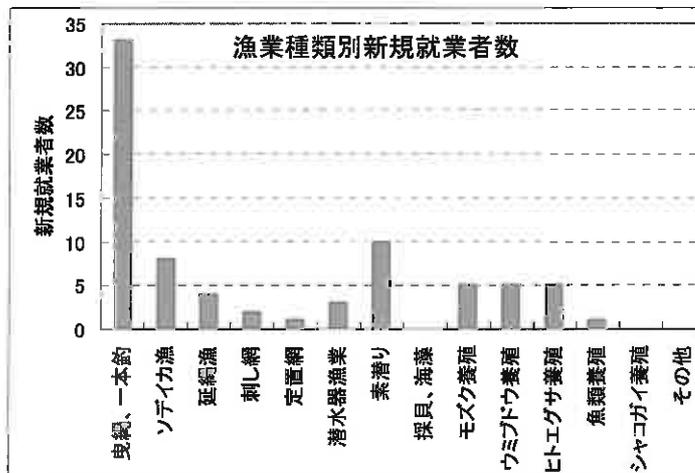


図2 漁業種類別新規就業者数

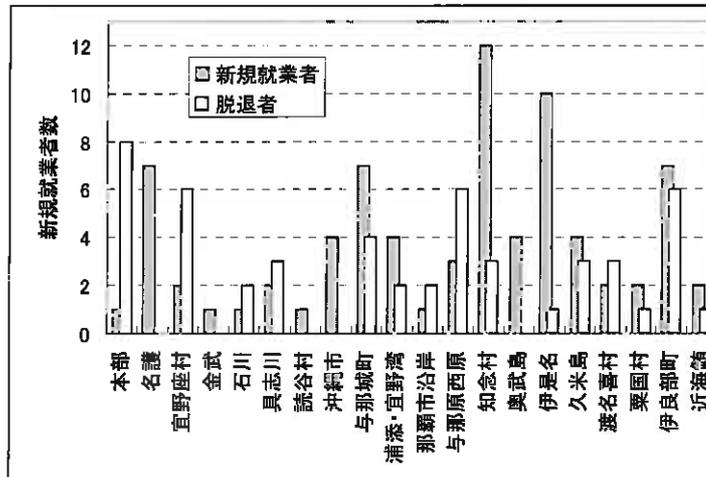


図3 漁協別新規就業者数と脱退者数